

12月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
今回は2月定例会が開催予定です。



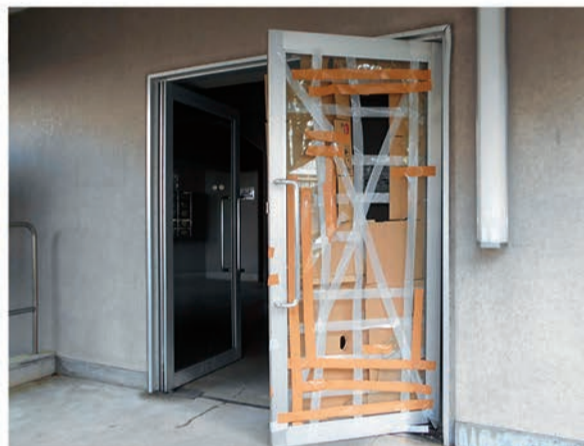
いちかわ

市議会だより

12月定例会

災害対応など補正予算24.8億円

新第1庁舎8月開庁を求める決議を可決



昨年の台風被害を受けた市の施設など(左上:前畑緑地(大野町1丁目)の倒木、右上:収穫間近の梨の落下、左下:倒壊した大和田小学校のプールフェンス、右下:暴風で破損した市営住宅の扉)

市川市議会委員会条例の一部改正案を可決

市議会は、文化スポーツ部の所管に属する事項について、総務委員会から環境文教委員会の所管とする旨の市川市議会委員会条例の一部改正案を議し、全会一致でこれを可決しました。改正条例は1月1日に施行されました。

市議会は、令和元年12月定例会を11月29日から12月11日まで開催しました。12月定例会では、市長から、市川市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例の制定、市川市環境保全条例の一部改正、令和元年度市川市一般会計補正予算(第4号)、町の区域及び名称の変更についてなどの議案20件と報告4件が提出され、これらを一括議題として8党派が代表質問を行いました。議員からは、「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書の提出について、新第1庁舎を当初の計画どおり、令和2年8月に開庁することを求める決議についてなどの決議13件が提出されました。その他、17人の議員による一般質問を行いました。本会議での採決の結果、市長提出議案の20件をいずれも原案通り可決あるいは同意しました。議員提出議案については、提出された13件のうち、条例案1件、意見書案4件、決議案1件を可決、意見書案3件、決議案4件を否決しました。(代表質問は2〜4面、一般質問は5〜6面、審議結果一覧は8面に掲載)

◆主な議案

○市川市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例の制定について

生産緑地法の改正により生産緑地地区の面積要件の下限を条例で引き下げることができるようになったことを踏まえ、都市農地の保全及び活用を図るため、本市における生産緑地地区の区域の規模に関する条件を条例で定めるものです。

【主な質疑】

「本案は、生産緑地地区の区域の規模に関する条件を、従来の500平方メートル以上から、300平方メートル以上に引き下げることだが、条件を引き下げることで、市はどのような効果を期待しているのか」との質疑に対し、「面積要件の下限を引き下げることで、市街化区域内の多くの農地所有者が生産緑地の指定を受けることが可能となる。これに伴い、通常の農地としての使用に加えて、市民農園や農作物の直売所などのさまざまな活用が見込まれるため、都市農地が宅地化することの抑制や、緑地の保全といった効果があるものと考えている」との答弁がなされました。

○町の区域及び名称の変更について

住居表示の実施に伴い、令和3年2月1日から、稲越町の全域を、稲越(いなごし)1丁目、稲越2丁目、稲越3丁目とするため、議会の議決を求めるものです。

○令和元年度市川市一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算案は、歳出において、令和元年台風15号、19号及び21号に係る被災者支援及び公共施設等の復旧経費をはじめ、保育園整備計画事業など社会保障関係経費、都市計画道路3・6・32号用地等購入費、史跡曾谷貝塚の公有化事業に係る経費、消防分団施設の新築に係る経費など、歳入において、被災農業者及び被災住宅修繕の支援その他の事業に係る国・県の補助金など、それぞれ約24億8000万円を追加し、歳入歳出の総額を約1630億6000万円とするものです。

◆報告

12月定例会では、令和元年10月にクリーンセンター不燃ごみ処理施設で発生した火災に伴う施設機能の回復や、甚大な被害をもたらした台風15号、19号及び21号により住家や農業者が被災したことに対する見舞金の支給につき緊急に対応するため市長が行った補正予算の専決処分について承認を求める報告がなされ、議会はこれを承認しました。その他、専決処分の報告3件がなされました。

代表質問

市川市議会では、年4回の各定例会で、各会派の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会の代表質問における各会派の質問時間は、原則3日間の総質問時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

緑風会 第2

松井 努
松永 鉄兵
石原みさ子
(総括質問者)

女性の政治参画

問 近年、全国的に女性の政治参画が叫ばれており、平成30年5月には、「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が施行されている。しかし、31年4月に実施された市川市議会議員選挙をみても、全候補者56人中、女性候補者は僅かに6人、割合としては10・7%に過ぎず、いまだ十分に女性候補者が増えていない状況である。そこで、市は女性候補者が少ない理由についてどのように認識しているか。また、女性の政治参画を促すための今後の取り組みについて問う。

答 全国の女性地方議員を対象とした内閣府のアンケートによると、女性議員の増加を阻む課題として、政治は男性のものという「固定的性別役割分担意識」があることや、議員活動と家庭生活を両立できる環境が未整備であること、選挙時の経済的負担が大きいこと



女性の政治参画をテーマとしたセミナー

この3点が挙げられている。今後の取り組みとしては、報発信」を新たに盛り込み、女性の政治参画をテーマとした講座を実施していくと共に、男女共同参画センタ

日本共産党

清水みな子
金子 貞作
高坂 進
やなぎ美智子
(総括質問者)
廣田 徳子

大型ごみの収集

問 本市の大型ごみの収集については、令和元年10月

からインターネットでの申し込みとLINE Payでの手数料支払いが可能となったが、サポート収集を利用するには電話での申し込みに限られ、申請用紙に記入しなければならぬなど高齢者や障がい者にとっては大変煩わしい。手続きの簡素化は検討できないか。

答 高齢者や障がい者等、自身で大型ごみを屋外へ排出できない場合は、市職員が申込者の自宅から大型ごみを運び出すサポート収集の対象となるが、事前に品目やサイズ、数量、申込者の在宅日時等を確認してから職員による運び出しが可能かを判断する必要があるため、電話での申し込みのみとしている。このため、インターネット受付画面上でサポート収集は電話申し込みのみである旨を掲載した。また、サポート収集の申込者には申請用紙への記入が困難な人もおり、今後は申込者からのヒアリングを基



大型ごみのサポート収集

子どもの貧困対策

問 児童・生徒の貧困は連鎖するという状況も報告され、子どもの進学や就職等に影響し、将来への意欲さから、学習意欲が出てきた、保護者からは、相談もでき精神的に救われている等の反応を得ている。来年度以降も本事業は継続する方針としており、会場を3カ所とし、より通いやすい場所に設定して利用者の利便性の向上を図る他、関係機関とも連携して利用実績の向上を目指していく。

答 本事業は生活困窮者自立支援法に基づく任意事業として、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の中

自由民主党

細田 伸一
中山 幸紀
つかこしたかのり
かいづ 勉

花きの振興

問 花きの振興は豊かな文化的生活を送るために非常に有益であり、花を愛することは心の健康につながるという研究データもある。また、「花きの振興に関する法律」には、公共施設に

おける花きの活用に努めるよう規定されている。そこで、本市においても、花を愛する活動を行っている市民団体と協力して、新第一庁舎に花を飾ることににより、花きの振興を図るべきと考える。市の認識を問う。

答 新第一庁舎の市民交流スペース等の利用方法については、庁内で検討を重ね

自治会への支援

問 市内の自治会は、防犯活動や環境美化活動等、地域の活性化のために様々な活動を行っている。こうした自治会の活動に対する市の財政的な支援にはどのようなものがあるか。また、地域に根付いた歴史や文化の継承に取り組んでいる自

治会もあるが、こうした取り組みへの支援について、市はどのように考えるか。

答 市は自治会への財政的支援として、防犯灯及び街頭防犯カメラの設置費等の

補助の他、掲示板の設置や集会施設の建設等に係る費用の一部を補助している。また、自治会が行う地域の歴史・文化の継承やお祭り等の活動は、市民が地域に

愛着と誇りを持つこと等に繋がると考えており、今後はこうした自治会の活動に対する支援策を積極的に研究・検討していきたい。



美しい花を愛でる

代表質問

12月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

公明党(174分)、創生市川(156分)、自由民主党(102分)、無所属の会(138分)、日本共産党(120分)、緑風会第2(84分)、緑風会第1(102分)、市民の声を届ける会(84分)

無所属の会

増田 好秀 (補正質問者)
 佐直 友樹 秋本のり子
(総括質問者)
 石原よしのり 越川 雅史

テスラ車 導入問題

問 公用車としてのテスラ車の使用実績は、主には市長の出退勤時の送迎にしか使用されていないことが判明しており、本市環境エネルギー政策の推進役としての市民へのPR効果は薄かった一方で、リース契約の解除後は市長が設立した法人が買い取り、市長の政務活動で使用することによってある。そうすると、市民には公務使用との区別がつかなくなるので、「まだテスラ車に乗るのか」との批判を受けたいためにも、明確に市長のプライベートでのみ使用すべきではないか。

答 公務と政務の線引きとして、公務は、市を代表して市長として行う仕事であり、それ以外が政務と認識している。なお、当該テスラ車が政務としてどのように市長に使用されるのかは、本市として把握していない。



工事が進む市役所新第1庁舎(内部)



工事が進む市役所新第1庁舎(南西側)

新第1庁舎の整備

問 村越市長は、建設中の市役所新第1庁舎について、唐突に階段設置工事を追加と開庁の約5カ月延期を公表した。「ワンストップサービス」のためという理由

答 自体はよいとしても、階段設置の必要性に係る十分な説明がなく、今定例会で予算案も出さなければ議案が通り、追加工事は撤回し、次回の市長選挙における公約に掲げて、改めて市民に問うべきではないか。

答 今定例会での工事費の提案を見送った理由は、令和元年9月定例会で「新第1庁舎の階段設置追加工事を必要を慎重に判断することを求める決議」が可決されたこと等を踏まえて、引き続き丁寧な説明をする必要があると判断したためである。また、選挙公約に掲げることについては、市長としてその考えはない。

有機農業の促進

問 食の安全のために、有機農業の促進は重要であるが、化学肥料等の使用が通常の2分の1以下の「ちびエゴ農産物」の生産者は増えず、エコファーマーは減少しているが、その要因は何か。また、韓国ではオーガニック食材の給食が毎日提供されている市があるが、本市でも有機農業の促進のため、生産者と学校給食等の消費者とのネットワークを強化できないか。

答 減少の大きな要因は、有機農業は手間が掛かる割には収入等に反映されず、販売促進に繋がらない点にあるが、食の安全のため、農業者に減農薬等の取り組みを推奨し、本市農産物全般のブランド力を高めていきたい。また、韓国の例も参考に、学校給食を含む関係機関と農家とのネットワークについて研究していく。

新第1庁舎の整備

問 市役所新第1庁舎の1階と2階の間に新たに階段の設置を検討していると聞いた。この階段はワンストップ窓口の推進や市民活動の活性化のため、更に将来的にフロアの活用方法を変更する場合にも有効に活用できるものと考えている。階段の有効性及び将来的な活用について市の考えを問う。

答 当該階段は、ワンストップ窓口の導入時に職員や市民が利用する動線として、市民活動等を庁舎内で結びつけるための動線として、それぞれ有効な役割を果たすと考えている。また、将来的に窓口が縮小し、1階と2階の大半が市民のためのスペースとなった場合には、階段は市民が庁舎内を自由に往来する動線として活用され、市民交流の促進に重要な役割を果たすものと考えている。

緑風会第1

竹内 清海 (総括質問者)
 鈴木 雅斗
 青山ひろかず 荒木 詩郎

窓口のワンストップ化

問 市役所新第1庁舎で導入するワンストップ窓口について、「スマート窓口」等、市民が親しみやすい愛称を付けたいと考えているが、市はどう考えているか。また、行徳支所や大柏出張所等でも庁内LANの無線化等によりワンストップ対応が可能であり、導入を進めるべきと考える。今後の導入に向けた考えを問う。

答 政策が市民に受け入れられる過程で名称等は重要な意味を持つと認識しており、窓口の愛称に関する提案については意見として参考にしていきたい。また、支所等の窓口は日々業務を継続しているため、ワンストップ窓口の導入に向けたレイアウトの大幅な改修等、直ちに対応することは難しいが、市民がどの場所でもスムーズに手続きができるよう、環境整備に努めていく。

新第1庁舎の整備

問 市は、建設中の市役所新第1庁舎に階段の追加工事をする旨発表しており、

市民の声を届ける会

かつまた竜大 (総括質問者)
 つちや正順 中町 けい

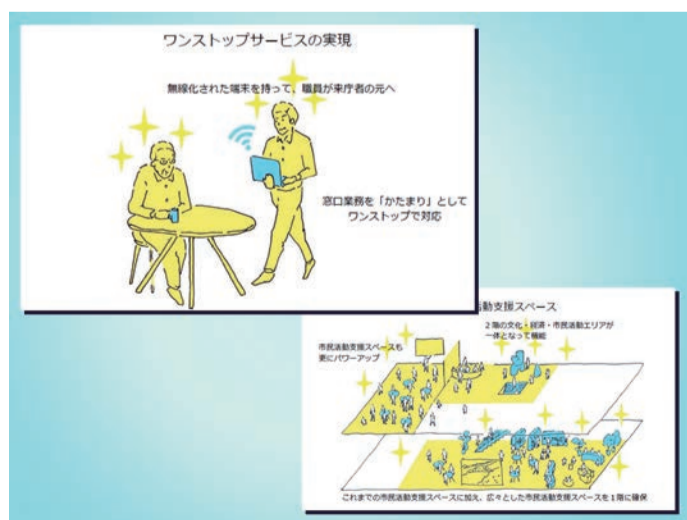
その理由としてワンストップサービスの実現のためと説明している。市がワンストップサービスにチャレンジすること自体には、市民からも好意的な意見が多かったと感じている。一方で、

答 新第1庁舎1階と2階

階段の設置時期については懐疑的な意見が多く、例えば、「新第1庁舎の完成後・階段設置前に、まずはワンストップサービスを実施する。そして、10〜15年程度試行した上で効果検証をきちんと行った後、必要があれば設置の是非を市民に問う、あるいは、もう一度議論をする」といった方が、市民全体の納得も得やすいのではないかと、この声があった。こうした声も踏まえ、階段設置のタイミングについて、市の考えを問う。

答 新第1庁舎1階と2階

中央部に階段を設置することとは、「ワンストップサービスの補完」や「文化・経済や市民活動の活性化」等、庁舎の機能を最大限に引き出すためのものであり、また、庁舎の供用を開始した後で階段を設置しようとする、工事期間の長期化、それに伴う経費の増大が想定される。そこで、当該階段の設置は、新第1庁舎の供用開始前に追加工事として実施する方法を選択した。



新第1庁舎ワンストップサービス等のイメージ

代表質問

創生市川

金子 正 国松ひろき
(補足質問者)
 石原たかゆき 稲葉 健二
 加藤 武央 松永 修巳
(総括質問者)
 岩井 清郎

江戸川の活用

問 市民が江戸川の貴重な自然を体験できるイベントとして「江戸川水フェスタ in いちかわ」があるが、

年に1日のみの開催である。そこで今後は、子どもが川について学べる機会を創出するため、国が行っている「水辺の楽校プロジェクト」を活用すべきと考える。市の見解について問う。
 答 水辺の楽校プロジェクトは、人間と環境の関わり方について理解を深め、豊



とうとうと流れる江戸川

公明党

西村 敦 久保川隆志
(補足質問者)
 小山田直人 浅野 さち
 中村よしお 宮本 均
(総括質問者)
 大場 諭 堀越 優

災害時対応

問 令和元年台風15号、19号、21号は広範囲に甚大な被害をもたらしたが、その対応を検証し、改善へ繋げることが重要である。今回、行徳地域では避難所が少な

かったとの声がある一方、市外からの避難者も受け入れた。市の避難所開設の仕組みを問う。また、備蓄品の提供やペットを連れた避難に関する認識はどうか。
 答 市は避難者を全て受け入れる考えであり、避難所が不足する場合は状況に応じて県立高校や協定を締結



小学校に開設される避難所（防災訓練の様子）

した大学を順次避難所として開設する。また、備蓄品は避難所生活に必要なものを揃えているが、特にある

義務教育学校

問 市は小中一貫教育を推進するため、義務教育学校

を推進している。既に塩浜学園において小中一貫教育が実施されていること、同校の取り組みや実績は、今後義務教育学校を設置する上で参考になると考える。そこで、塩浜学園における小中一貫教育の成果及び課題を、市はどのように認識しているか。

問 市が策定した公共施設個別計画(案)では、市の施設の多くが建て替え、改修、統合、廃止と示される一方、給食センターについては新設する旨が記載されている。現在、本市の学校給食は自校調理方式を基本とし、各学校の給食室で調理・提供を行っているが、

給食センターの新設

や、前期課程高学年の活躍の場の減少等が課題としてあげられている。今後、義務教育学校を設置する際は、塩浜学園の運営上で得られた成果や課題を踏まえた上で、市として学校体制の構築を支援していきたい。

問 市が策定した公共施設個別計画(案)では、市の施設の多くが建て替え、改修、統合、廃止と示される一方、給食センターについては新設する旨が記載されている。現在、本市の学校給食は自校調理方式を基本とし、各学校の給食室で調理・提供を行っているが、給食センターを新設しようとする理由について問う。
 答 市は現在、同計画案に沿って複数の校舎の建て替えを予定しているため、建て替え時の給食の提供が課題となっている。対策としては他校からの提供も考えられるが、既存の給食室の調理能力では自校分以上の給食数を用意することが難しい他、給食室自体の老朽化が著しい。これらの状況を踏まえて総合的に判断した結果、給食センターを設置することとした。センターの設置場所は現在検討中だが、近隣住民への影響も考慮した上で、学校の建て替えに間に合うよう、決定していきたいと考えている。

被災者への支援

問 台風15号等で、本市でも屋根が飛ばされ一部損壊となった住宅の他、農業施

設や収穫最盛期を迎えている梨も大きな被害を受けた。これらの復旧に向けた支援は喫緊の課題であり、万全な対応を求めたい。被災者に対する本市の支援を問う。
 答 被災家屋の支援は、従来の国の制度では災害救助法適用区域内の半壊以上の被災が対象であったが、今回の台風被害では、災害救助法適用外の区域も含めて一部損壊も支援対象とした。これを受けて市も被災住宅修繕支援事業を新設し、既に修繕済みの場合も含めて補助金を交付する他、新たに一部損壊の被災者も災害見舞金の対象として1世帯当たり1万円を支給する。また、被災農業者への支援として、1農家当たり5万円の見舞金の支給や、被災した農業用ハウス・防鳥網

等災害廃棄物の無償処理を市独自で行う他、国・県の補助と併せ、施設等の復旧に対する補助金の交付や復旧資金の利子補給等を行う。

幼児教育・保育無償化

問 幼児教育・保育無償化については、給食費の取り扱いや幼稚園類似施設の今後等といった課題も指摘されている。本市の現状と対応はどうか。また、待機児童対策の現状について問う。
 答 無償化制度の対象者数は元年11月現在で約1万1000人である。同制度では保育料に含まれていた給食費のうち副食費が無償化の対象外で、市独自の保育料の軽減を受けていた一部の世帯で負担増となる。

引き続き制度の周知を図っていく。また、子ども子育て支援新制度へ移行していない私立幼稚園については現在保護者が園に保育料を支払った後に市が保護者に償還しているが、2年度から近隣市と同じく市が園に無償化分の給付費を支払う法定代理の方法とするよう検討している。幼稚園類似施設は無償化の対象外だが、認定こども園等への移行を検討している一方、国が支援制度を検討しており、その内容の公表を国に要望していく。待機児童数は元年10月1日現在で385人であり、2年4月までに約1000人の定員増となる。待機者への支援として、今後は保育所申請の負担軽減に向けたトータルサポートシステムの導入も検討する。

一般質問

12月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。

ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※「市民の声」＝市民の声を届ける会

令和元年10月から実証実験運行中のコミュニティバス北国分ルート



道路交通

行徳橋の架け替え

西村 敦議員 (公明党)
現在、国・県により行徳橋架け替え工事が行われているが、取り付け道路用地が一部未取得とのこと、

未取得の用地があるが工事への影響は河川管理者等と具体策協議していく

予定期工事が完了するか心配である。令和2年3月末の供用開始に向けた今後の整備の進捗について問う。また、供用開始前に地元住民等を対象に現場説明会等

を開催することは可能か。答 用地の取得状況は面積ベースで約9割であり、用地取得が完了しない場合でも、取得している用地の中で通行に支障がない形で整備を進めていくとのことである。また、供用開始前の内覧会等、地元住民等を対象とした催しの開催については今後県と協議していく。

コミュニティバス北国分ルート

清水みな子議員 (日本共産党)
令和元年10月より、北国分駅と矢切駅を結ぶコミュニティバス北国分ルートの実証運行が始まった。バス

本格運行へ向けた取り組みは実証運行踏まえ今後も研究していく

の運行は交通不便地域対策の他、高齢者等の足の確保にもなる。同ルートの実証運行の経過と本格運行に向けた取り組みについて問う。答 実証運行の開始に合わせ、市はバス停付近の安全対策や周知等に努めており、「市川市北西部にコミュニティバスを走らせる会」は、利用者や地域自治会へのアンケートを実施している。今後、採算率の確認やアンケート等を参考に運行計画の改善を図る等、地域にとって利便性の高いバスとなるよう研究していく。

せ、市はバス停付近の安全対策や周知等に努めており、「市川市北西部にコミュニティバスを走らせる会」は、利用者や地域自治会へのアンケートを実施している。今後、採算率の確認やアンケート等を参考に運行計画の改善を図る等、地域にとって利便性の高いバスとなるよう研究していく。

鉄道駅のホームドア

国松ひろき議員 (創生市川)
JR東日本の発表によると、同社は下総中山駅及び西船橋駅において、事故防止のためホームドアを設置

市川駅・本八幡駅への設置は早期の設置をJRに要望していく

する方向で検討しているとのことだが、市川駅や本八幡駅については言及されていない。そこで、両駅へのホームドアの設置見込みについて、本市の認識を問う。

答 JR東日本は、2025年度末までに東京圏在来線の120駅程度にホームドアを設置する方針を発表している。市としては、乗降客数が日に10万人以上である市川駅及び本八幡駅においても同年までに整備されるものと考えており、可能な限り早く設置されるよう、同社へ要望していく。

経済

市内経済の活性化

金子貞作議員 (日本共産党)
市民に身近な中小企業や商店街等を支援し、地域経済や雇用を守る取り組みが求められている。市内にお

循環型経済の確立 市の考えは事業者支援と市内消費の促進が重要

ける循環型経済の確立及び経済の活性化に向け、市はどのように考えているか。答 循環型経済を実現するためには、企業の発展を促し生産額を向上させると共に、市民の消費を活性化し市内での消費を促すことが重要であると考えている。地域の事業者を支援することで雇用を生み、市内での消費拡大により新たな起業者を引き寄せられるよう、今後も経済活動への支援を行い、事業者の新たな挑戦をサポートできるように、最大限配慮していきたい。

に、市民の消費を活性化し市内での消費を促すことが重要であると考えている。地域の事業者を支援することで雇用を生み、市内での消費拡大により新たな起業者を引き寄せられるよう、今後も経済活動への支援を行い、事業者の新たな挑戦をサポートできるように、最大限配慮していきたい。

防災

第三中学校南側の崖地

かいづ勉議員 (自由民主党)
第三中学校南側の崖地については、いつ見舞われるか分からない台風等による災害に備え、以前から安全

安全対策に向けた取り組み状況は関係者で協議 警戒区域指定の準備も

対策を求めてきた。その後市の取り組み及び土砂災害警戒区域の指定に向けた対応はどうか。答 当該崖地の安全対策に向けては、令和元年10

月、市も同席した上で崖地の所有者等による話し合いの場を設け、今後も継続して対策を協議していくことを確認した。また、土砂災害警戒区域の指定については、地形や地質に関する県の基礎調査が完了しており、今後、関係地権者を対象とした県主催の説明会に向け、県と共に準備を進めていく。

農産物の台風被害

中村よしお議員 (公明党)
令和元年9月に千葉県に上陸した台風15号により、本市の多くの梨農家で収穫

梨農家への支援策 市の認識は落下した梨の活用など研究していく

るため、6次産業化による落下した梨の活用等農家への支援策が必要ではないか。答 今回の被災で、梨の被害の抑止には鳥よけの防鳥網よりも目が細かい多目的防炎網の方が効果的であることが判明したことから、多目的防炎網へ切り替えやすくなる施策を検討する。落下して傷ついた梨は日持ちが悪く活用は難しいが、今後引き続き研究していく。

の支援策が必要ではないか。答 今回の被災で、梨の被害の抑止には鳥よけの防鳥網よりも目が細かい多目的防炎網の方が効果的であることが判明したことから、多目的防炎網へ切り替えやすくなる施策を検討する。落下して傷ついた梨は日持ちが悪く活用は難しいが、今後引き続き研究していく。

崖地の安全対策

堀越 優議員 (公明党)
過日の記録的な大雨により全国で土砂災害があったが、市内の崖崩れ警戒区域

工事未完了の区域 今後どう進める安全確保への協力を丁寧に説明する

が完了しているのは20カ所という。崖崩れの防止は崖地の所有者だけでなく行政が対策を進めることも重要だが、残る崖地の対策工事は今後どう進めていくのか。答 完了しているのは20カ所という。崖崩れの防止は崖地の所有者だけでなく行政が対策を進めることも重要だが、残る崖地の対策工事は今後どう進めていくのか。

が完了しているのは20カ所という。崖崩れの防止は崖地の所有者だけでなく行政が対策を進めることも重要だが、残る崖地の対策工事は今後どう進めていくのか。

教育

学校徴収金

久保川隆志議員 (公明党)
公立小中学校における学校徴収金のうち、給食費は令和3年度から公会計化される

事務の負担軽減に向け 市の対応は振込以外にも多様な納付方法を検討

るのか。また、保護者や教職員の負担軽減に向け、その他の徴収金の納付方法に

うな納付方法を予定しているのか。また、保護者や教職員の負担軽減に向け、その他の徴収金の納付方法に

食費の納付については、保護者の振込手続きの負担を軽減するため、コンビニ収納やキャッシュレス決済など多様な方法を検討している。また、その他の徴収金についても、口座引き落としによる納付ができるよう、教育委員会と校長会等で組織する検討委員会において具体的な検討を行っていく。

ペット・動物

市独自の里親探し支援や基金設立を 譲渡会の回数増など検討していく

動物愛護

中町けい議員(市民の声)

動物愛護活動は地道な努力の積み重ねだが、保護した動物の里親が見つからなければ活動者の経済的・体力的負担は大きくなる。市は譲渡会を開催しているが、独自の動物愛護支援策として、里親マッチングサイトやアプリの構築、動物愛護基金の設立はできないか。答 市はマッチング支援の一環として譲渡会を毎年開催している他、地域猫活動団体が開く譲渡会をWEBで周知しており、今後は譲渡会の回数増やマッチングサイト等の利用も含めて機会の充実を検討していく。また、基金の設立については、先進自治体の例を研究し、設立の是非を検討する。



猫の譲渡会

街づくり

空家と防災

今秋の台風 空家の被害状況と対応は 71棟を把握 速やかな対策促している

やなぎ美智子議員(日本共産党)

空家は現住家屋に比べ発災リスクが高く、対応も進みにくいと思うが、9月以降の台風15号、19号、21号による空家に関する被害状況と市の対応について問う。

答 今回の台風により、屋根等の部材の飛散や倒木等の被害を受けた空家として市が把握しているのは71棟であり、所有者等に速やかな対策を促している。このうち62棟は既に対策済みあるいは対策を現在指導しているが、9棟は所有者等が判明せず調査を進めており、判明次第指導を進めていく。

マンションの維持管理

大規模修繕等の問題 市の認識は セミナー等で所有者に意識づけを図る

かつまた竜大議員(市民の声)

建設から長い年月を経たマンションが増えている。住宅資産の維持管理は大切だが、大規模修繕工事を修

繕積立金だけで賄えない、あるいは施工会社の選定を管理会社に任せているといったケースや、管理組合員の高齢化、役員のみならず、最新の情報も提供していく。

行政

D Xの推進

ワンスオンリーのサービス実現を 国の動向等も見定めて準備を進める

つかこしたかのり議員(自由民主党)

本市が現在取り組むD X(デジタルトランスフォーメーション)は、多くの市民を笑顔にできる夢と可能

性がある。そこで、死亡届や妊娠届、また、特別支援学校の生徒の保護者が行う煩雑な手続き等行政における様々な手続きについて、市の枠組みも越えた「ワンスオンリー」のサービスを実現することはできないか。答 「ワンスオンリー」については、既にエストニア共和国では実施されており、本市が目指すべき姿と考える。一方で、法制度等の制約もあるため、国の動向等も見定めながら、庁内システムの見直しなど、随時準備を進めていきたい。

公文書の管理

条例案の策定に際し現状の課題は 歴史的文書のルール化が課題である

宮本 均議員(公明党)

公文書は市民が市政に参加するために必要不可欠な市民共有の財産であるが、公文書の管理の問題を議会

で取り上げてから今般の公文書管理条例案の策定まで、実に約7年が経つ。そこで現状の課題と条例案の策定までの経緯について問う。答 本市では公文書管理に

行政

D Xの推進

ビッグデータとAI活用 市の認識は 分析結果を高確度で施策に活かせる

小山田直人議員(公明党)

市は現在、D X(デジタルトランスフォーメーション)を推進しているが、その具体的な内容を問う。ま

た、ビッグデータやAIの活用により、更に精度の高い施策の立案ができるかと考えるが、市の認識はどうか。答 D X推進の取り組みと職員の業務用端末

公契約条例

現在の要綱を条例化すべきでは 直ちに条例化する予定はない

高坂 進議員(日本共産党)

市川市公契約要綱は、市が発注する業務委託等の公契約について、業務の適正な履行や労働環境及び適正

な賃金の支払いを確認する調査を行うことを主な目的とするが、条例化については関係団体からも要望が出されている。条例の制定は村越市長の選挙公約でも

受動喫煙の防止

健康増進法の改正に伴う市の対応は 市施設の敷地内全面禁煙に向け準備

稲葉健二議員(創生市川)

受動喫煙を防止するために健康増進法が改正されたが、本市でもこれに伴い、市の公共施設での禁煙につ

いて令和2年4月1日の実施を目指しているとのことである。そこで、市の具体的な対応と公園における禁煙についての考えを問う。答 市としては、改正法よ

新庁舎建設問題

議会意思を無視するか辞職するのか 想像力が驚嘆に値しすばらしい

越川雅史議員(無所属の会)

村越市長は、新聞報道によると、建設費約1億5千万円の中央階段の追加工事

に関し、「追加工事をする。そうすると、議会が追加工事案が否決された場合、いわゆるテスラ問題のときと同様に議会の意思を無視するのか、あるいは、職業的良心を投げ捨てて民意に従うのか、あるいは、辞職して引退するつもりなのか。答 そのような質問をする議員の想像力が驚嘆に値し、すばらしいと言わざるを得ない話である。

常任委員会の視察

総務委員会

【日程】

令和元年11月12日～14日

【視察地及び視察項目】

- ・長岡市 自治体業務へのRPA導入スキームの構築
- ・塩尻市 RPA・AIによる業務改革の推進
- ・甲府市 市民課総合窓口事業



塩尻市

【主な視察内容】

長岡市と塩尻市は、RPA（パソコン業務を自動化するソフトウェア）・AIを活用し、職員が行う定型業務の効率化と従事時間の大幅な削減を実現している他、導入の際には併せて現行業務の

見直しも進めている。甲府市は、平成25年の新庁舎供用開始を機に、住民異動に伴う手続き及び諸証明の発行が1つの窓口で済むワンストップ総合窓口を導入し、市民サービスの向上を図っている。

健康福祉委員会

【日程】

令和元年10月30日～11月1日

【視察地及び視察項目】

- ・釧路市 生活保護自立支援プログラム
- ・帯広市 自殺対策事業「生きるを支える帯広市の取り組み」
- ・札幌市 「障がい者コミュニケーション条例」及び「手話言語条例」の制定経緯、概要等



札幌市

【主な視察内容】

釧路市は、生活保護の受給者に対し、経済的自立のための就労支援に加えて、社会的自立を促すための手厚い支援を行っている。帯広市は、誰も自殺に追い込まれることのない地域社会の実現

を目指して「生きることの包括的な支援」を行っている。札幌市は、条例を制定することで、障がい特性に応じた手段による情報の獲得やコミュニケーションをしやすい環境の整備を進めている。

環境文教委員会

【日程】

令和元年10月23日～25日

【視察地及び視察項目】

- ・大阪市 大阪市立自然史博物館の運営
- ・守口市 さつき学園の取り組み
- ・岡崎市 中央クリーンセンター運営事業



守口市立さつき学園

【主な視察内容】

大阪市は、自然史博物館を指定管理者制度から地方独立行政法人による運営へ転換し、中長期的な事業計画立案から施設の一体的経営まで担っている。守口市は、小学校2校と中学校1校を統合

した義務教育学校を開校し、学力定着、中1ギャップ解消などを目指している。岡崎市は、ごみをガス化することで、発生熱をボイラで回収し、蒸気タービン発電機により高効率発電を行っている。

建設経済委員会

【日程】

令和元年11月11日～13日

【視察地及び視察項目】

- ・神戸市 コミュニティ交通の取り組み
- ・福山市 Fuku-Biz（フクビズ）の取り組み
- ・瀬戸市 アグリカルチャーネットワーク構想



神戸市

【主な視察内容】

神戸市は、地域の特性や地域住民の状況に応じた地域コミュニティ交通を導入し、地域主体の運営を市が支援している。福山市は、産業支援機関であるFuku-Bizを設置し、起業希望者の

創業促進、事業者への経営相談支援等を行っている。瀬戸市は、アグリカルチャーネットワーク構想による様々な取り組みにより、産地収益力の向上や遊休農地面積の減少等の成果を挙げている。

東京外郭環状道路に関連する特別委員会

環境施設帯の植栽計画等について各委員が質疑

令和元年11月8日に東京外郭環状道路に関連する特別委員会を開催し、国等の事業者を参考人として招き、外環道路開通後の課題等に関する審査を行いました。

委員会では、外環道路供用開始後の事業の進捗状況及び環境調査結果等について事業者等から説明を受けた後、各委員から、未整備となっている植樹帯や歩道の今後の植栽計画について、他、歩道と自転車道とを区画する縁石の段差による事故への安全対策について、京成野駅周辺のふたかけ広場の整備状況等について質疑を行いました。

これらの質疑に対し、事業者等から、環境施設帯等の植栽計画については整備可能な箇所から順次植栽を進めていき、みどりある道路空間となるよう努めていくこと、歩道・自転車道の段差の安全対策については、縁石は道路構造令に基づき整備されているものだが、危険と思われる場所には「段差注意」と表示したカラーコーンを設置する等注意喚起していること、京成野駅周辺の整備については、京成電鉄の駅舎工事の進捗状況にもよるが、令和3年12月末には歩道橋、4年3月末には副道の整備が完了する予定であり、駅舎工事完成後にはタクシープールや駐輪場等の整備を行う予定である等の答弁がなされました。

ドイツ・ローゼンハイム市

市公式代表団 議会から中山議長を派遣

令和元年10月22日から27日まで、村越祐民市長を団長とする市川市公式代表団が、ドイツ・ローゼンハイム市を訪問しました。議会からは、代表団の一員として中山幸紀議長を派遣しました。

ローゼンハイム市は、ドイツ連邦共和国の南部、バイエルン州にあり、市川市とは平成16年にパートナーシティを締結し、相互交流を行ってきました。今回の派遣では、市長表敬訪問をはじめ、図書館や幼稚園、市応用科学大学などを訪ねるなど、現地の方々との交流を深めました。



「新第1庁舎を当初の計画どおり、令和2年8月に開庁することを求める決議」を可決

市議会は、会期最終日の12月11日、議員発議案のうち「新第1庁舎を当初の計画どおり、令和2年8月に開庁することを求める決議」を賛成多数で可決しました。決議の要旨は以下の通りです。

* * *

市役所新第1庁舎の建設は、これまで令和2年7月完成予定、8月供用開始として進められてきたところ、市議会は本年8月23日の各派代表者会議で、市長から、完成後に階段設置追加工事を行い、供用開始を5カ月延期したいと説明を受けた。以来、階段設置の必要性や、追加工事に伴う費用が約1億5,000万円となることなどが議論され、9月定例会では追加工事の必要性につき慎重判断を求める旨の決議が可決された。

これまでの答弁の中で、階段を設置しなくても、市長が強く実現を望んでいる「ワンストップサービス」は実現できること、市民の交流に大きな問題がないこと、市民の待ち時間が延びるのは40秒程度であることなどの他、新たに職員90人の席を外部に求める必要があることが明らかとなった。将来、DX等の進歩により職場スペースが小さくなった時点で、階段ではなく社会的弱者にも優しいエレベーター等の設置など幅広く慎重な議論が必要と考える。

完成したばかりの庁舎を一部とはいえ開庁前に壊して階段を作るとは道義的に許されるとは思えない。そこで、階段設置については更に議論を重ね、まずは当初の予定どおり、新第1庁舎を令和2年8月に開庁することを強く求める。

議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support (賛否), and decision result (審議結果). Rows include items proposed by the Mayor (市長提出), Council Members (議員提出), and Requests (請願).

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、欠席：-、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

Table listing council members by party: 市民の風 (小泉文人, 大久保たかし), 市川未来50年の会 (松石永原, 松原鉄みさ), 緑風会第2 (つちや, 中町正), 市民の声を届ける会 (荒山詩郎, 青木雅清), 緑風会第1 (鈴木ひる, 鈴木雅清), 自由民主党 (細田伸一, 中田幸), 無所属の会 (高坂進, 廣田徳), 日本共産党 (越川雅史, 石原しのり), 秋原のり子, 長直友樹, 増田正好, 無所属の会 (岩井清郎, 松永修), 加藤武郎, 稲葉健二, 石原たかひる, 国松ひろき, 金松正, 創生市川 (堀越優, 大場均), 宮中本村よし, 浅野直隆, 小田野おち人, 久保隆志, 西山敦

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

人事議案

請願

意見書等

12月定例会には、市長から、監査委員の選任についての議案が提出され、議会はこれを同意しました。
監査委員 白土 英成 (敬称略)
12月定例会には、新たに請願3件が提出され、所管の委員会で審査しました。
議会は、このうち1件を採択し、1件を継続審査としました。なお、1件は取り下げられました。(審議結果は左表)
12月定例会には、意見書7件及び決議案5件が提出され、議会は意見書4件及び決議案1件を可決、意見書3件、決議案4件を否決しました。
可決した意見書は、12月13日に関係行政庁等へ送付しました。(審議結果は左表)

豚コレラの早期終息にむけた緊急かつ具体的な対策を求める意見書(要旨)

昨年9月に国内で26年ぶりに発生した豚コレラは、この1年間に14万頭を超える殺処分が行われるなど甚大な被害をもたらしている。また、感染地域についても、関東圏まで広がるなど、広域化の様相を呈している。そこで、本市議会は国及び政府に対し、下記の事項について緊急かつ具体的に取り組むことを強く求める。
1. 飼養豚へのワクチン接種を速やかに進めるとともに、ワクチン接種豚の取引価格の下落や風評被害が生じないようにあらゆる手段を講じること
2. 野生イノシシの豚コレラ感染拡大を抑止するため、野生イノシシの捕獲強化や経口ワクチンベルトの構築を行うこと
3. アフリカ豚コレラの国内侵入を防止するため、罰則の強化も含めた一層の水際対策の強化、徹底を図ること

令和2年定例会開会予定日
2月定例会 2月19日(水)
6月定例会 6月12日(金)
9月定例会 9月4日(金)
12月定例会 12月4日(金)
※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。